

災害時における帰宅困難者対策の取組

【東部地域局】



東日本大震災時の仙台駅と近隣の指定避難所の状況
多くの帰宅困難者が住民向けの指定避難所に押し寄せた

出典：平成26年度仙台市防災会議資料

帰宅困難者とは

長時間にわたる交通機関の運行の停止等により、容易に帰宅することができない者（県地震対策推進条例）

世界クラスの観光地である東部地域

東部管内の概要

- ・年間宿泊客数：約1,090万人（平成29年度）
- ・富士山や伊豆半島など世界クラスの観光地
- ・東京2020オリパラの自転車競技会場（伊豆市、小山町等）

想定される帰宅困難者数（人/日）

伊東市	19,703
熱海市	18,500
伊豆市	6,006
御殿場市	5,989
沼津市	5,417
三島市	1,437
主要6市計	57,052
その他8市町計	10,790
東部地域合計	67,842

主要6市



主な駅の1日平均乗車人員

沼津駅	20,941
三島駅	30,859
静岡駅(参考)	59,856
浜松駅(参考)	37,258

平成29年度

平成29年度

管内市町の現状と課題

市町の現状・課題

- ・観光客への“おもてなしとしての安全安心”の確保が必要
- ・ほとんどの市町が対策に未着手

対策あり

- ・発災直後の迅速な対応、混乱防止
- ・安全安心のPRによる
観光地としてのブランド向上

対策なし

- ・被災者の救護救助活動への支障
- ・指定避難所等での混乱、運営困難
- ・観光地としてのブランド失墜

東部地域局の対応

- ・市町と協力して具体的な対策を検討
- ・市町の現状を踏まえ、できることから着手することを提案

3

帰宅困難者対策の要点

1 一斉帰宅の抑制

- 「むやみに移動しない」とう基本原則の周知徹底
- 関係者による平時からの役割分担

2 一時滞在施設の確保・運営

- 施設の確保（宿泊施設、公共施設など）
- 運営方法の整理（運営主体、費用負担、備蓄など）

3 帰宅困難者への情報提供

- 提供すべき情報内容の精査
- 多様な方法、媒体による情報提供
- 外国人旅行者への情報伝達手段の確保

4 帰宅困難者の搬送

- 搬送手段の確保（交通事業者との協定締結など）
- 搬送拠点の確保（出発場所の指定など）

4

東部地域局の施策目標

施策目標

世界クラスの魅力ある観光地にふさわしい
観光客・来訪者に配慮した災害対策の充実



オリパラ開催前までに推進する取組目標

1 一時滞在施設の指定・確保

- ・ 宿泊関係者との連携（協定締結）
- ・ 公共施設の活用 など

2 想定帰宅困難者数と一時滞在施設の収容能力の把握

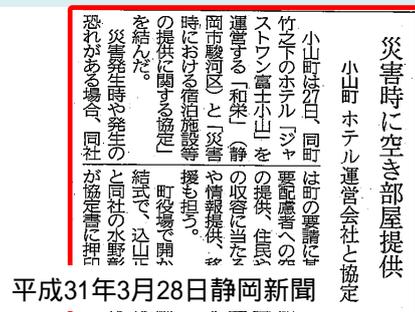
- ・ 主要駅、大型集客施設など
- ・ 客室のほかロビーや宴会場などの活用

5

管内市町の取組状況

一時滞在施設の確保

市町名	取組状況
三島市	・ 県立長陵高校（協定）、三島市民文化会館（市指定） ・ 両施設までの誘導及び食料等の提供（JR東海との協定）
熱海市	・ 宿泊施設組合（協定） ・ 対策協議会設立準備中：市、県、JR、ラスカ熱海、商店街など
沼津市	・ 宿泊施設組合（協定） ・ プラサヴェルデ（県文化・観光部と協議中）
小山町	・ 宿泊施設組合（協定）、 <u>主要ホテル（協定）</u> 、ゴルフ場（協定）
伊東市	・ 宿泊施設組合（協定 年内締結予定）
伊豆市	・ 宿泊施設組合（協定 年内締結予定）



6

管内市町の取組状況

一時滞在施設への誘導

市町名	取組状況
沼津市	平成29 県総合防災訓練(沼津駅 プラサヴェルデ)
三島市	令和元 県総合防災訓練(三島駅 長陵高校、市民文化会館)

その他(大規模集客施設との連携、水・食料等の備蓄)

市町名	取組状況
御殿場市	アウトレットと協議し、同社が対応マニュアル作成することで合意
伊豆の国市	帰宅困難者用に2日分(15,600食)を備蓄



沼津駅での誘導訓練



アウトレットの支配人等との協議

今後の取組

- 帰宅困難者対策 勉強会の開催
 - ・ 講師：実際の対応経験がある有識者
 - ・ 対象：市町、観光・宿泊・交通関係者ほか
- 地震・津波対策等減災交付金の活用
(例)一時滞在施設用の大型仮設テント
- 主要6市以外の管内市町への働きかけ
- オリパラ開催を踏まえた実効性の向上



大型仮設テント例(熱海市観光協会)



北海道胆振東部地震での外国人観光客の一時滞在の様子

出典：平成30年度北海道胆振東部地震対応検証報告書